

# 平成17年3月期 決算短信（連結）



平成17年 5月11日

上場会社名 株式会社 な と り  
 コード番号 2922  
 (URL http://www.natori.co.jp)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 名 取 三 郎  
 問合せ先責任者役職名 経 理 部 長  
 氏名 小 林 眞  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

TEL (03) 5390-8111

## 1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,805	( 3.6 )	1,062	( 2.7 )	1,084	( 7.1 )
16年3月期	29,733	(△ 2.6 )	1,034	(△ 35.6 )	1,013	(△ 36.9 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	669	( 21.4 )	48 62	42 61	5.6	4.4	3.5
16年3月期	551	( △ 27.8 )	40 18	38 55	4.9	4.0	3.4

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 △2百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 13,612,360株 16年3月期 13,538,090株  
 ③ 会計処理方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	23,888	12,274	51.4	881	30
16年3月期	24,991	11,505	46.0	847	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 13,919,090株 16年3月期 13,562,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,592	△ 363	△ 1,965	1,092
16年3月期	997	△ 613	△ 423	829

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,250	470	250
通期	31,300	1,200	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円70銭

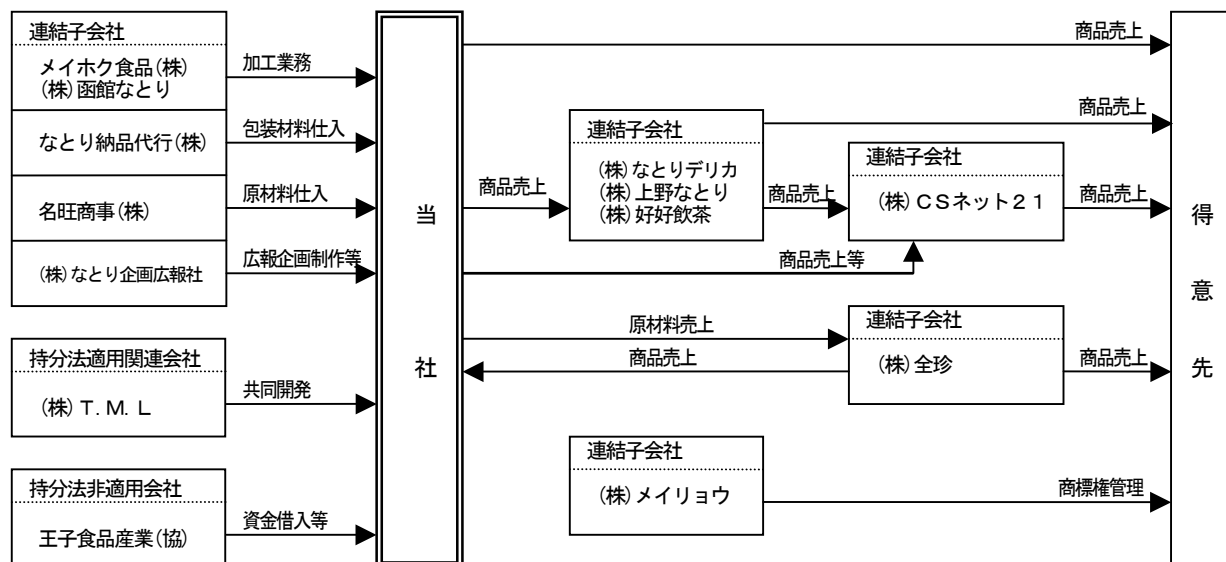
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「経営成績及び財政状態」を参照してください。

## I. 企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)を除く子会社11社、関連会社1社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) 株式会社 なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名	
株式会社 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名	
株式会社 メイホク食品	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として150,000千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 … 2名	
株式会社 函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として290,000千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 … 2名	
株式会社 名旺商事	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 … 3名	
なとり 納品代行株式会社	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を 貸与しております。 役員の兼任 … 1名	
株式会社 CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	—	当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、 当社ホームページ等の作成を委託しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)		
(株) な と り 企 画 広 報 社	東京都 北 区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	—	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報なら びにマーケティングリサーチ等を委託しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名	
(株) 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名	
(株) 好 好 飲 茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	70.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名	
(株) メイリョウ	東京都 北 区	20,000	商標権の管理	60.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 … 2名	
(持分法適用関連会社) (株) T . M . L	東京都 北 区	10,000	食料品の研究 開発および販 売	20.0	—	当社と商品の共同開発をおこなっております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## ． 経 営 方 針

### 1 ． 経 営 の 基 本 方 針

なとりグループは、平成14年4月、21世紀の成長企業を目指す新たな経営理念として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」を宣言いたしました。

この経営理念のもと、事業の継続性と成長性を確保するため、「すべては顧客満足のために」を念頭に、時代のトレンドをしっかりと見据え、お客様をはじめすべてのステークホルダーの信頼を得るために「経営の透明性」、「コーポレート・ガバナンス」、「コンプライアンス」、「環境経営」などの社会的側面や環境側面を重視しつつ、更なる飛躍・発展を目指してグローバルな戦略展開に挑戦しております。

当社グループは、「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくこと」をミッションとして位置づけ、事業規模の拡大、新商品開発比率の向上、株主資本利益率・売上高経常利益率の向上、人材基盤の強化、開発型企業体質づくり、安心・安全・環境への配慮を基本目標とし、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして市場優位性の確保と成長性の持続に取組み、今後もお客様のニーズに応えるためグループ挙げて研究開発型企業としての新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある経営に努めてまいります。

### 2 ． 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元をおこなうことを重要政策の一つとして位置付けております。今後も企業成長のための前向きな設備投資に備えて内部留保を継続しつつ、業績動向や1株当たり利益の推移等を総合的に勘案のうえ配当を検討してまいります。

当期の配当金は、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。これにより配当性向は前期26.58%、当期23.06%となります。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化のため、生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充に活用してまいります。

なお、当期末の株主数は個人株主を中心に前期比約1.7倍増加し、13,990名となりました。

また、当社では平成13年11月12日付をもって売買単位を1,000株から100株へ引き下げ、投資者層の拡大と流通の活性化に努めております。

### 3 ． 目 標 と す る 経 営 指 標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、従来、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としておりましたが、株主資本の増加及び昨今の経営環境を踏まえ、現在取り纏めを進めております新しい中期経営計画において、ROE7%以上を目指す目標に修正いたします。前期4.9%、当期は5.6%となりましたが、収益力の向上を図り7%以上の達成を目指してまいります。

また同様に、売上高経常利益率についても従来の6%以上から5%以上を目指す目標に修正いたします。前期3.4%、今期は3.5%となりましたが、製造原価の圧縮、販管費コストダウンにより5%以上を目指してまいります。

商品のライフサイクルが短縮するなかにあって新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。前期31.1%、当期は29.5%となり目標を若干下回りました。引き続き新商品売上高構成比率の維持・拡大に注力してまいります。

### 4 ． 中 長 期 的 な 経 営 戦 略 と 対 処 す べ き 課 題

当社グループは、経営品質の向上を図りながら企業価値を増大化させる経営を目標としております。平成14年4月をスタートとした中期経営計画（3ヵ年計画）は、低粗利商品の取り扱いの増加や原料高、原油価格高騰に伴う包材高などにより、当初の目標値と大きく乖離する結果で終わりました。現在、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとのマニフェスト（公約）をもとに、目標を明確にコミットメン

トする体制の構築に努めております。

以下の項目を中心として取り纏めを進めております新しい経営戦略のもと、今後、収益改善に全力を挙げ、対処すべき課題に取り組んでまいります。

#### (1) 既存事業への経営資源の集中

当社のコアコンピタンスである「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとしてより強固な足元固めを進め、安定した収益確保ができる事業構造を構築してまいります。

そのためにも特に差別化された新商品の開発が重要です。近年、商品のライフサイクルが短期化するなか、当社は毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上にする目標を設定しております。当期は29.5%と目標を若干下回りましたが、常に水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り、顧客志向による差別化された新商品開発に取り組んでまいります。

同時に既存商品アイテムの整理、原価管理体制の強化、生産体制の再編成、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

#### (2) 新たな「おつまみ市場」の創造

従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大に注力してまいります。特に変貌するライフスタイルのなかで、拡大する「中食」市場への対応として、「チルドおつまみ」を当社としての「中食」と位置づけております。当社が培ってきた「おつまみ」という範疇のなかで「乾き珍味」の技術を応用し温度帯を変え差別化・高付加価値化した商品開発に取り組み、営業・生産両面においても専門チームを新設し経営資源を投下して、「乾き珍味」に次ぐ当社の第二の柱とすべく挑戦してまいります。

更に、「おつまみカテゴリー」の拡大により新たな需要を掘り起こしてまいります。従来、男性中心の「おつまみ」から女性・高齢者を対象にした「新しいおつまみ」の創造を目指し、食品総合ラボラトリーを中心に基礎研究の推進とマーケティングリサーチ機能の強化を図り、将来の収益源となるイノベーションによる新商品開発に取り組んでまいります。

また他社との業務提携・M&Aについてもその可能性を適宜検討する等、積極的な事業展開を進めてまいります。

#### (3) グローバル展開

「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして競争力を維持・拡大させるためのコスト戦略の一環として、海外生産・仕入を推進してまいります。従来は「いか」の一次加工のみを中国でおこなっていましたが、中国での「いか」の加工度引き上げと同時に、今後更に加工品目の拡大も進めてまいります。

また中長期的には成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討をおこなってまいります。

#### (4) CSR経営と人材育成

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、昨年8月には食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」を策定、グループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に、既に取り組んでおりますトレーサビリティも加えて、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行し

て産業廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。また、人材育成は当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化等に全力で取り組んでまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組の確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を進めて、公正かつ効果的な経営を実現することを最優先にしております。

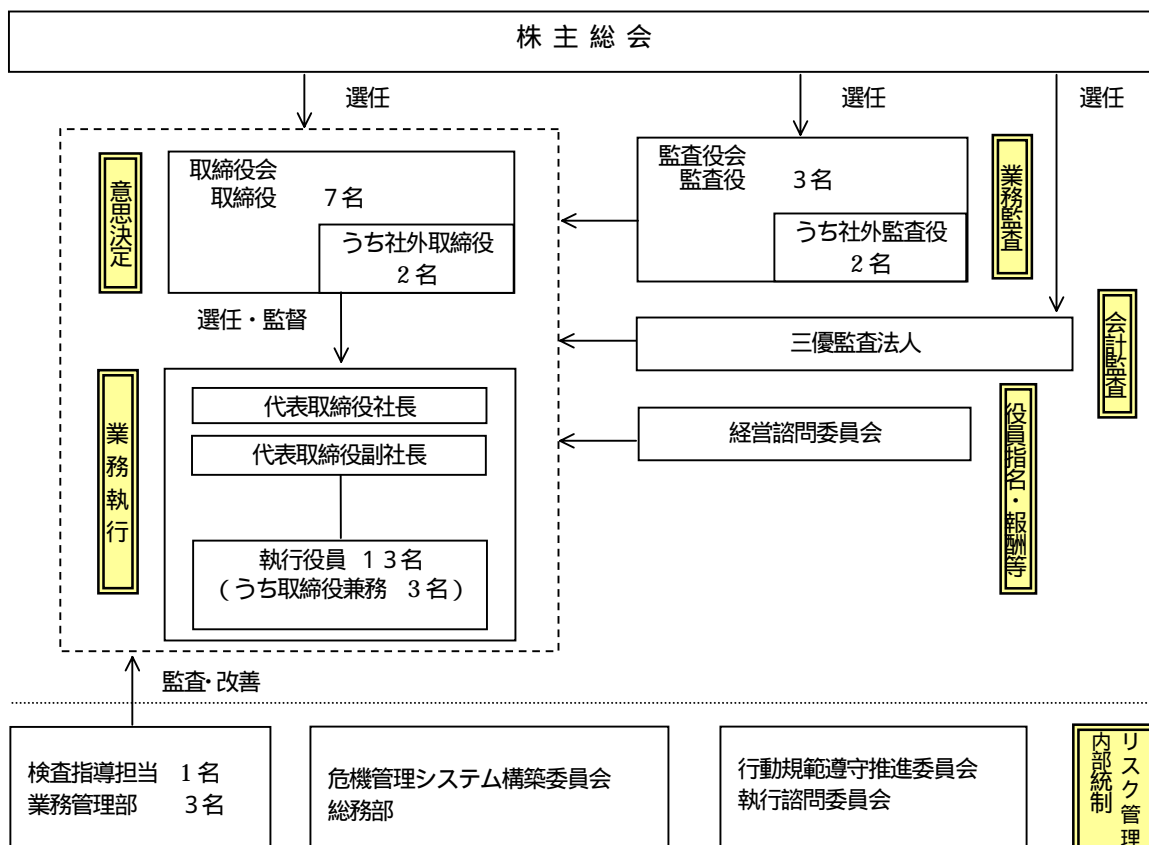
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役会・執行役員会・本部長会の充実と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、平成14年6月に監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役を3名といたしました。平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名といたしました。また、平成16年6月、役員指名と取締役の報酬決定の機能等を有し、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、より意思決定の透明化・迅速化、責任の明確化、組織の活性化を図っております。現在、取締役7名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名により、独立した視点から経営監視は有効におこなわれていると考えております。

当社グループの業務執行・監視の仕組み及び内部統制システム・リスク管理体制の整備状況は以下に示すとおりです。



## 内部統制システムの整備状況

当社は監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施しております。営業所及び配送センターの監査をおこなう検査指導担当1名を設置しております。なお、平成17年1月には業務全般について業務フローの現状分析・改善を実施する目的で業務管理部（3名）を新設し、業務執行の改善・円滑化に努めてまいります。監査役会、検査指導担当、業務管理部及び会計監査人は、適宜監査業務の結果を報告し情報の共有化を図っております。

当社は企業経営や日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるように、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
杉田 純	三優監査法人	8会計期間
海藤 丈二	三優監査法人	2会計期間

上記2名の公認会計士に加え、補助者として2名の公認会計士と3名の会計士補がおり、合計7名が会計監査業務に携わっております。

当社グループはコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定、「企業行動規範遵守推進委員会」及び「執行諮問委員会」を設置し、担当役員を選任のうえ、子会社を含む全部署にコンプライアンス・オフィサー50名を配置し、社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図っております。平成15年5月1日以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続きグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めております。

なお、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、平成16年3月には産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

## リスク管理体制の整備状況

平成16年11月に組織横断的に「危機管理システム構築委員会」を設置し、リスクマネジメントとクライシスマネジメントの両面を融合したトータルリスクマネジメントの観点で「危機管理マニュアル」の改訂作業を集中的に実施いたしました。今後はリスク管理総括担当部署である総務部を中心にマニュアルの定着化及び定期的な見直しを実施してまいります。

## 役員報酬等及び監査役報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

### a. 取締役及び監査役の報酬

取締役	9名	104百万円
監査役	5名	11百万円

### b. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額

	4名	17百万円
--	----	-------

### c. 利益処分による役員賞与額

取締役	8名	7百万円
-----	----	------

### d. 株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役	3名	130百万円
-----	----	--------

#### e. 監査報酬

監査証明に係る報酬	19百万円
監査証明以外の報酬	0百万円

#### (3) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。弁護士、公認会計士、税理士等でいずれも当社との利害関係はございません。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

##### 主な実施状況

当期において、より意思決定の透明化・迅速化、責任の明確化、組織の活性化を図ることを目的に、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」の設置、本社管理部門への本部階制導入、社外取締役1名から2名への増員、執行役員制度の更なる充実化（専務・常務・上席執行役員新設）、取締役任期2年から1年への変更をいたしました。

なお、平成17年1月24日、当社代表取締役社長兼CEO・COO名取小一が死去いたしました。平成17年3月1日より代表取締役社長名取三郎、代表取締役副社長名取雄一郎の新体制のもと、経営体制の一層の強化・充実を進めております。

##### 取締役会、監査役会及び委員会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。当期においては19回開催し、取締役・監査役の出席率は80.8%となっております。

監査役会は、当期において4回開催され、監査役の出席率は81.3%でした。

また、当期において経営諮問委員会7回開催（出席率100%）、危機管理システム構築委員会5回開催（出席率100%）、行動規範遵守推進委員会・執行諮問委員会7回開催（出席率100%）となっております。

#### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 7. 関連当事者との関係に関する基本的な考え方

当社と、関連当事者とは、段階的に貸借関係を整理し、当期末は一部社宅貸借、子会社での工場の一部貸借関係のみであります。

#### 8. 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



## ・経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		前会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
			%		%		%		%
連 結	売上高	30,805	100.0	29,733	100.0	1,071	3.6	31,300	100.0
	営業利益	1,062	3.4	1,034	3.5	27	2.7	1,100	3.5
	経常利益	1,084	3.5	1,013	3.4	71	7.1	1,200	3.8
	当期純利益	669	2.2	551	1.9	117	21.4	650	2.1
個 別	売上高	28,459	100.0	27,649	100.0	809	2.9	29,000	100.0
	営業利益	862	3.0	879	3.2	-17	-2.0	950	3.3
	経常利益	967	3.4	937	3.4	30	3.2	1,100	3.8
	当期純利益	597	2.1	517	1.9	80	15.7	600	2.1

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用状況の改善など回復傾向にあるものの、夏以降の相次ぐ天災の影響に加え、原油価格高騰に伴う国内外の景気減速懸念、国内における税負担・社会保険料負担の増大による将来に対する不安から、個人消費の伸びは鈍化し、景気回復は緩やかなものとなりました。

加工食品業界・小売業界におきましても、経営環境が厳しさを増すなか、食品の安全性を巡る諸問題が依然尾を引き低調な状態にありました。

このような状況のもと、なとりグループは、売上高につきましては、水産加工品、畜肉加工品の増加が貢献し前期比増収となりました。利益面につきましては、低粗利商品の取り扱いの増加や原材料高により総利益率は低下いたしました。販管費削減や有利子負債圧縮等の効果により前期比増益を確保いたしました。

また、昨年10月には、よつ葉乳業株式会社にて製造された原料チーズの一部に金属片が混入している可能性があるとの連絡を受け、当該原料を使用し製造した「チーズかまぼこ」と「チーズ鱈」を直ちに全量自主回収いたしました。皆様にご心配、ご迷惑をおかけいたしました。関係先との補償交渉も期中に円満に解決し、当期の業績に与える影響は軽微でありました。

当社グループは更なる成長を目指し、引き続き収益改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

当期における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、近海産真いかを吟味された焙り加減によって仕上げた「いかの焙り焼き」、厚切りカットで十分な食べ応えの「WILD JACKビーフジャーキー」、保存料、化学調味料を一切使用せず、安心安全を訴求した「天然宣言シリーズ」の新商品「鮭とばチップ」のほか、黒酢荳わかめ・梅ぼつてり・えび味つぶ餅&ピーを開発、また、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、「するめスティック」「ビーフジャーキーチップス」等の小物菓子、バナナ・プルーン・パイン等のフルーツを素材とした「ナチュラルジュシリーズ」等の素材菓子、株式会社バンダイとのコラボレーションによる食玩商品「ゴジラビーフジャーキー」を発売しましたが、当期における新商品売上高構成比率は29.5%と目標を若干下回る結果となりました。引き続き研究開発拠点である食品総合ラボラトリーを中心に、

既存の「乾き珍味」分野における差別化・高付加価値化した新商品開発と「チルドおつまみ」をはじめとしたおつまみカテゴリーの拡大による「新しいおつまみ」の創造に注力し、研究開発型企業として新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある商品開発に努めてまいります。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進しておりますが、特に中国生産の拡大に注力しております。「いか」加工ラインの一部を中国の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを実施しております。また、売上好調な茎わかめの生産から個包装までを全量中国に移管いたしました。今後も中国の政治経済情勢等も考慮しながら加工品目の拡大を積極的に進めてまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インスタアシェアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組強化をいたしております。また、従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」、「小物菓子」、「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリーの拡大に注力しております。特に「小物菓子」は「体に優しい」をコンセプトに商品化を進め順調に売上を伸ばしました。またテスト販売の結果が好調であった「チルドおつまみ」については、当社としての拡大する「中食」市場への対応と位置づけ、今後、当社の第二の柱に育てるべく営業・生産の両面で経営資源を投下し拡販を図ってまいります。

「品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの統合的運用を引き続き強化してまいります。また昨年8月には食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を策定し、常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

これらの諸施策の結果、当期の連結業績は、売上高308億5百万円（前期比3.6%増）で前期比増収となりました。製品群別では、水産加工品181億89百万円（前期比5.5%増）、畜肉加工品45億42百万円（前期比5.1%増）、酪農加工品26億34百万円（前期比3.2%減）、農産加工品28億97百万円（前期比4.5%減）、惣菜製品ほか25億41百万円（前期比5.2%増）でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、するめ、帆立貝柱、茎わかめ、揚げ物商品、及び「いか」の一次加工品が堅調に推移し増収となりました。畜肉加工品は、当社商品はBSE未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛肉を使用しており安全性の問題がなく、生産設備増強効果もあり、サラミ類・ジャーキー類とも引き続き好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ自主回収の影響もあり微減、農産加工品では、素材菓子、豆菓子の売上は伸ばしましたが、売上が一巡いたしました梅製品・栗製品が伸び悩み減収となりました。惣菜製品ほかでは、中華風惣菜を扱う子会社株式会社好好飲茶及び洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカが増収に貢献いたしました。

損益面につきましては、低粗利商品の取り扱いの増加や原材料高等の影響により売上総利益は101億31百万円で前期比1.1%増益となりましたが、売上総利益率が前期比0.8%低下しました。販売費及び一般管理費は、外形標準課税の導入により一部事業税を一般管理費で費用処理したものの、販管費の削減に注力し90億69百万円（前期比0.9%増）に抑えた結果、営業利益は10億62百万円（前期比2.7%増）、経常利益は支払利息等削減により10億84百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は6億69百万円（前期比21.4%増）と前期比増益となりました。

## (2) 次事業年度の見通し

国内経済は、企業収益・個人消費ともに回復傾向にあります。原油価格高騰に伴うコスト増に加え、社会保険料引き上げや定率減税の縮小等、今後の懸念材料が残り、緩やかな回復で推移するもの

と見込まれます。

このような環境下、当社グループは、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとのマニフェスト（公約）をもとに、目標を明確にコミットメントする体制を構築し、既存の「おつまみ事業」への経営資源の集中を図りつつ、収益向上へ向けて以下の諸施策を具体化してまいります。

食品総合ラボラトリーを中核に、グループ総力を挙げてイノベーションによる新商品開発に取り組んでまいります。特に「チルドおつまみ」については、「中食」市場への対応として、これまで培ってきた技術を応用した付加価値の高い商品開発を進め、また営業・生産の両面においても専門チームを新設し、近い将来、当社の第二の柱とするための布石を打ってまいります。

生産においては、生産性の向上と同時に、当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指します。

原資材調達においては、海外生産の推進及びジャストインタイムに基づいた品質とコストの追求を図ります。

物流においては、ロジスティックに基軸をおいた仕組みづくりと一元管理によるコストコントロールを徹底します。

これらを受けて営業では、提案型営業の強化を図り、珍味売場の充実のみならず、「チルドおつまみ」や「小物菓子」などの販売体制強化を推進し、新たな「おつまみカテゴリー」を確立してまいります。

また、当社の成長戦略の重要課題と位置づける人材育成については、新たな人事制度の確立と実践も取り込んだ教育制度の見直しをおこなってまいります。

通期の業績見通しは、売上高313億円（前期比1.6%増）、営業利益11億円（前期比3.5%増）、経常利益12億円（前期比10.6%増）、当期純利益6億500万円（前期比2.9%減）を見込んでおります。

### (3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます予定であります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の財政状態

当期の連結総資産は238億8800万円（前期比11億300万円減）となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産が前期比7億2100万円減少、減価償却により建物が前期比1億7300万円減少、保険積立金が前期比4億1500万円減少等、負債の部では借入金圧縮により長期・短期借入金及び社債合計が前期比20億9600万円減少等であります。資本の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ前期比1億3400万円増加、利益剰余金が前期比5億2500万円増加した結果、資本合計は122億7400万円となり株主資本比率は前期比5.4%増の51.4%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、25億9200万円（前期比15億9500万円増）となりました。税金等調整前当期純利益が前期比1億7700万円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本が前期比7億7300万円増加、法人税等の支払額が前期比3億6000万円減少したことによりです。

投資活動に使用された資金は、3億6300万円（前期比2億5000万円減）となりました。当期には子会社である株式会社函館などりの工場増設代金3億6000万円を支払っております。

財務活動に使用された資金は、19億6500万円（前期比15億4200万円増）となりました。長

期・短期借入金の借入、返済のバランスで17億27百万円の支出、社債1億円の償還、配当金1億37百万円の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、10億92百万円(前期比2億63百万円増)となりました。  
 なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	34.5%	43.0%	43.7%	46.0%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	39.7%	40.4%	41.7%	43.0%	46.7%
債務償還年数	4.4年	5.0年	48.0年	6.4年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	12.9	1.8	15.6	49.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次事業年度の財政状態

次事業年度は1.6%の増収と10.6%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に売上好調な子会社株式会社なとりデリカの工場新築、食品総合ラボラトリーの隣接地購入や「チルドおつまみ」の生産設備増強など合計約6億円を計画しております。

## 2. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

### (1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品製造を主たる事業としております。全社員が食品会社であることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。しかしながら誠に残念であります。平成16年10月、仕入原料チーズに金属片混入の疑いがあるとの連絡を受け、当社が当該原料を使用し製造した商品の自主回収を余儀なくされました。幸い当期の業績に与える影響は軽微であり、今後このようなことが発生しないよう再発防止のためのあらゆる対策を講じてまいりますが、商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、最近では牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもあります。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、業務処理の徹

底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、原材料の相違に加えて為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。一方、当社商品の輸出は輸出業者経由によりおこなっておりますが、少額であり、その他外国為替は殆ど取り扱っておりません。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は酒類小売業免許自由化により、他業界からの参入が相次いでおり、競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品に加えて、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群を確立し、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。しかしながら依然として競争の厳しい水産加工品は売上高の50%以上依存しており高い水準にあります。仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディング・カンパニーであり、そのブランド力などを生かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために既存品のリニューアル、新商品の発売などでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しております。また、一部のコンビニエンスストア会社には当社売上高の10%程度を依存しております。当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場専有率は増加しており、当社といたしま

しては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストア会社との取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社にて加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## IV. 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		差引増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,541,222		1,277,922		263,300	
2. 受取手形及び売掛金	4,340,462		4,475,252		△ 134,789	
3. たな卸資産	4,320,022		5,041,318		△ 721,295	
4. 繰延税金資産	203,677		152,504		51,172	
5. その他	433,484		155,393		278,091	
貸倒引当金	△ 8,777		△ 7,428		△ 1,348	
流動資産合計	10,830,091	45.3	11,094,961	44.4	△ 264,870	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,540,014		12,284,998			
減価償却累計額	6,065,472	6,474,542	5,612,836	6,672,161	△ 197,619	
(2) 機械及び装置	2,794,233		2,728,172			
減価償却累計額	2,172,882	621,351	2,052,448	675,723	△ 54,372	
(3) 車輛運搬具	46,874		47,204			
減価償却累計額	42,684	4,190	42,532	4,672	△ 482	
(4) 工具・器具・備品	326,739		321,168			
減価償却累計額	160,759	165,980	137,572	183,596	△ 17,616	
(5) 土地		4,373,655		4,514,092	△ 140,437	
(6) 建設仮勘定		918		—	918	
有形固定資産合計		11,640,637	48.7	12,050,246	48.2	△ 409,609
2. 無形固定資産		132,672	0.6	126,738	0.5	5,933
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		610,167		624,174	△ 14,006	
(2) 繰延税金資産		134,107		142,339	△ 8,232	
(3) 前払年金費用		267,063		241,200	25,863	
(4) その他		308,765		753,627	△ 444,861	
貸倒引当金		△ 35,291		△ 41,488	6,197	
投資その他の資産合計		1,284,812	5.4	1,719,852	6.9	△ 435,039
固定資産合計		13,058,121	54.7	13,896,837	55.6	△ 838,715
資産合計		23,888,213	100.0	24,991,799	100.0	△1,103,585

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,569,328		2,601,536		△ 32,207
2. 短期借入金	2,978,000		4,325,000		△1,347,000
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	417,708		480,548		△ 62,840
4. 一年以内に償還 予定の社債	—		100,000		△ 100,000
5. 未払法人税等	373,650		102,903		270,747
6. 賞与引当金	298,834		282,199		16,635
7. 関係会社整理損失 引当金	50,000		—		50,000
8. その他	1,116,776		1,169,579		△ 52,803
流動負債合計	7,804,297	32.7	9,061,766	36.3	△1,257,468
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	1,211,000		1,480,000		△ 269,000
2. 長期借入金	1,131,723		1,449,431		△ 317,708
3. 繰延税金負債	344,402		350,736		△ 6,333
4. 役員退職慰労引当金	908,903		930,994		△ 22,090
5. 退職給付引当金	30,873		29,768		1,104
6. 連結調整勘定	7,794		10,524		△ 2,730
7. その他	12,554		13,252		△ 698
固定負債合計	3,647,250	15.2	4,264,707	17.1	△ 617,456
負債合計	11,451,548	47.9	13,326,473	53.4	△1,874,925
(少数株主持分)					
少数株主持分	162,007	0.7	159,689	0.6	2,318
(資本の部)					
I 資本金	1,369,625	5.7	1,235,125	4.9	134,500
II 資本剰余金	1,685,435	7.1	1,550,923	6.2	134,512
III 利益剰余金	9,175,844	38.4	8,649,846	34.6	525,997
IV その他有価証券評価差額金	45,778	0.2	70,906	0.3	△ 25,127
V 自己株式	△ 2,026	△0.0	△ 1,165	△0.0	△ 861
資本合計	12,274,657	51.4	11,505,635	46.0	769,021
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,888,213	100.0	24,991,799	100.0	△1,103,585



## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕			前年度対比 増 減 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高	30,805,230	100.0	%	29,733,875	100.0	%	1,071,354
II 売 上 原 価	20,673,649	67.1		19,712,208	66.3		961,441
売上総利益	10,131,580	32.9		10,021,666	33.7		109,913
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	1,262,505			1,212,967			
2. 販 売 促 進 費	1,771,601			1,772,181			
3. 給 与 手 当	2,780,437			2,759,881			
4. 賞 与	298,467			264,376			
5. 賞与引当金繰入額	181,110			178,600			
6. 減 価 償 却 費	266,859			294,983			
7. そ の 他	2,508,148	9,069,130	29.5	2,503,735	8,986,727	30.2	82,403
営業利益		1,062,450	3.4		1,034,939	3.5	27,510
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	103			108			
2. 受 取 配 当 金	7,239			4,534			
3. 受 取 賃 貸 料	49,793			53,682			
4. 連結調整勘定償却額	2,730			2,730			
5. そ の 他	46,613	106,480	0.4	50,312	111,368	0.4	△ 4,887
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	55,117			68,650			
2. 社 債 発 行 費	—			33,686			
3. 賃 貸 原 価	27,127			28,293			
4. 持分法による投資損失	—			2,000			
5. そ の 他	1,803	84,048	0.3	285	132,915	0.5	△ 48,866
経常利益		1,084,881	3.5		1,013,392	3.4	71,489
VI 特別利益							
1. 地域雇用奨励金	5,000			7,500			
2. 受取役員保険金	558,992			—			
3. 過年度受取保険配当金	—	563,992	1.8	13,715	21,215	0.1	542,777
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	110,892			—			
2. 固定資産除却損	1,651			5,111			
3. 保 険 解 約 損	12,515			—			
4. 社 葬 費 用	21,904			—			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	84,051			—			
6. たな卸資産整理損	160,416			—			
7. 関係会社整理損失引当金繰入額	50,000	441,431	1.4	—	5,111	0.0	436,320
税金等調整前当期純利益		1,207,442	3.9		1,029,496	3.5	177,946
法人税、住民税及び事業税	565,966			461,625			
法人税等調整額	△ 32,028	533,938	1.7	15,567	477,192	1.6	56,745
少数株主利益		4,010	0.0		690	0.0	3,320
当期純利益		669,494	2.2		551,613	1.9	117,880

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,550,923		1,540,923	
II 資本剰余金増加高					
1. 社債の転換による 新株の発行	134,500		10,000		
2. 自己株式処分差益	12	134,512	—	10,000	
III 資本剰余金減少高		—		—	
IV 資本剰余金期末残高		1,685,435		1,550,923	134,512
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		8,649,846		8,244,596	
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	669,494	669,494	551,613	551,613	
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	135,796		135,363		
2. 取締役賞与	7,700	143,496	11,000	146,363	
IV 利益剰余金期末残高		9,175,844		8,649,846	525,997

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,207,442	1,029,496	177,946
2. 減価償却費	673,592	725,904	△ 52,311
3. 連結調整勘定償却額	△ 2,730	△ 2,730	—
4. 貸倒引当金の増加額	—	10,972	△ 10,972
5. 貸倒引当金の減少額	△ 4,848	—	△ 4,848
6. 賞与引当金の増加額	16,635	—	16,635
7. 賞与引当金の減少額	—	△ 54,038	54,038
8. 役員退職慰労引当金の増加額	—	42,072	△ 42,072
9. 役員退職慰労引当金の減少額	△ 22,090	—	△ 22,090
10. 退職給付引当金の増加額	1,104	—	1,104
11. 退職給付引当金の減少額	—	△ 3,530	3,530
12. 関係会社整理損失引当金の増加額	50,000	—	50,000
13. 受取利息及び受取配当金	△ 7,343	△ 4,642	△ 2,700
14. 支払利息	55,117	68,650	△ 13,533
15. 社債発行費	—	33,686	△ 33,686
16. 持分法による投資損失	—	2,000	△ 2,000
17. 受取役員保険金	△ 558,992	—	△ 558,992
18. 固定資産売却損	110,892	—	110,892
19. 固定資産除却損	1,651	5,111	△ 3,459
20. 保険解約損	12,515	—	12,515
21. 社葬費用	21,904	—	21,904
22. 売上債権の減少額	141,095	27,385	113,709
23. たな卸資産の増加額	—	△ 188,151	188,151
24. たな卸資産の減少額	721,295	—	721,295
25. 仕入債務の減少額	△ 284,558	△ 35,325	△ 249,233
26. 未払消費税等の増加額	—	118,101	△ 118,101
27. 未払消費税等の減少額	△ 26,977	—	△ 26,977
28. 役員賞与の支払額	△ 7,700	△ 9,900	2,200
29. その他	△ 22,610	△ 30,966	8,355
小 計	2,075,397	1,734,095	341,301
30. 利息及び配当金の受取額	7,349	4,637	2,711
31. 利息の支払額	△ 53,928	△ 63,998	10,069
32. 役員保険金の受取額	903,192	—	903,192
33. 社葬費用の支払額	△ 21,904	—	△ 21,904
34. 法人税等の支払額	△ 317,392	△ 677,462	360,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592,713	997,272	1,595,441

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	△ 1	—	△ 1
2. 定期性預金の払出しによる収入	—	9,998	△ 9,998
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 413,226	△ 572,668	159,441
4. 有形固定資産の売却による収入	31,110	998	30,112
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 28,204	△ 29,762	1,558
6. 投資有価証券の売却による収入	19	—	19
7. 役員保険の解約による収入	61,924	—	61,924
8. その他	△ 15,198	△ 22,541	7,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,576	△ 613,975	250,399
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,035,000	3,234,000	△ 1,199,000
2. 短期借入金の返済による支出	△ 3,382,000	△ 3,877,000	495,000
3. 長期借入れによる収入	100,000	430,000	△ 330,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 480,548	△ 1,540,420	1,059,872
5. 新株予約権付社債の発行による収入	—	1,466,313	△ 1,466,313
6. 社債の償還による支出	△ 100,000	—	△ 100,000
7. 自己株式の売却による収入	125	—	125
8. 自己株式の取得による支出	△ 973	△ 420	△ 553
9. 親会社による配当金の支払額	△ 135,749	△ 135,453	△ 296
10. 少数株主への配当金の支払額	△ 1,692	△ 737	△ 955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,965,838	△ 423,717	△ 1,542,120
IV. 現金及び現金同等物の増加額	263,298	—	263,298
V. 現金及び現金同等物の減少額	—	△ 40,421	40,421
VI. 現金及び現金同等物期首残高	829,594	870,016	△ 40,421
VII. 現金及び現金同等物期末残高	1,092,893	829,594	263,298

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社、(株)全珍、(株)好好飲茶、(株)メイリョウの11社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 11社 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T. M. Lであります。 (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業協であります。 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業協は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 同左 なお(株)T. M. Lは平成15年5月に設立したものであり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
(3) 繰延資産の処理方法	① —————	① 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上方法	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

( 追加情報 )

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が26,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,910,254千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,937,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,848,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,808,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">417,708千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,131,723千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,357,431千円</td> </tr> </table>	建	物	5,910,254千円	土	地	3,937,899千円	計		9,848,153千円	短 期 借 入 金		1,808,000千円	一年以内返済予定の長期借入金		417,708千円	長 期 借 入 金		1,131,723千円	計		3,357,431千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">6,234,166千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">4,078,336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,312,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,125,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">480,548千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,449,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,054,979千円</td> </tr> </table>	建	物	6,234,166千円	土	地	4,078,336千円	計		10,312,503千円	短 期 借 入 金		3,125,000千円	一年以内返済予定の長期借入金		480,548千円	長 期 借 入 金		1,449,431千円	計		5,054,979千円
建	物	5,910,254千円																																									
土	地	3,937,899千円																																									
計		9,848,153千円																																									
短 期 借 入 金		1,808,000千円																																									
一年以内返済予定の長期借入金		417,708千円																																									
長 期 借 入 金		1,131,723千円																																									
計		3,357,431千円																																									
建	物	6,234,166千円																																									
土	地	4,078,336千円																																									
計		10,312,503千円																																									
短 期 借 入 金		3,125,000千円																																									
一年以内返済予定の長期借入金		480,548千円																																									
長 期 借 入 金		1,449,431千円																																									
計		5,054,979千円																																									
<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円	借入実行残高		-千円	差 引 額		1,600,000千円	<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,300,000千円	借入実行残高		-千円	差 引 額		1,300,000千円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,600,000千円																																									
借入実行残高		-千円																																									
差 引 額		1,600,000千円																																									
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額		1,300,000千円																																									
借入実行残高		-千円																																									
差 引 額		1,300,000千円																																									
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他（出資金） 5,000千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>その他（出資金） 5,000千円</p>																																										
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,921,861株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,564,155株であります。</p>																																										
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,771株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,675株であります。</p>																																										

### ( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕																																	
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418,481千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">463,673千円</p>																																	
<p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">110,892千円</td> </tr> </table>	土	地	110,892千円	<p>2. _____</p>																														
土	地	110,892千円																																
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,651千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物		418千円	機 械 及 び 装 置		852千円	車 輛 運 搬 具		87千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		292千円	計		1,651千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 解 体 工 事 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,111千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物		3,096千円	機 械 及 び 装 置		1,255千円	車 輛 運 搬 具		87千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		335千円	建 物 解 体 工 事 費		337千円	計		5,111千円
建 物 及 び 構 築 物		418千円																																
機 械 及 び 装 置		852千円																																
車 輛 運 搬 具		87千円																																
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		292千円																																
計		1,651千円																																
建 物 及 び 構 築 物		3,096千円																																
機 械 及 び 装 置		1,255千円																																
車 輛 運 搬 具		87千円																																
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		335千円																																
建 物 解 体 工 事 費		337千円																																
計		5,111千円																																



( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,541,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△448,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,541,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,329千円	現金及び現金同等物	1,092,893千円	<p>1. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,277,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△448,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,327千円	現金及び現金同等物	829,594千円
現金及び預金勘定	1,541,222千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,329千円												
現金及び現金同等物	1,092,893千円												
現金及び預金勘定	1,277,922千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△448,327千円												
現金及び現金同等物	829,594千円												
<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	134,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	134,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	269,000千円	<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	10,000千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	10,000千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	20,000千円
新株予約権の行使による資本金の増加	134,500千円												
新株予約権の行使による資本準備金の増加	134,500千円												
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	269,000千円												
新株予約権の行使による資本金の増加	10,000千円												
新株予約権の行使による資本準備金の増加	10,000千円												
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	20,000千円												

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引)

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額  (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額  (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,332,962</td> <td>77,655</td> <td>208,553</td> <td>1,619,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>704,093</td> <td>37,361</td> <td>127,082</td> <td>868,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>628,868</td> <td>40,294</td> <td>81,471</td> <td>750,634</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額 相当額	1,332,962	77,655	208,553	1,619,171	減価償却累 計額相当額	704,093	37,361	127,082	868,537	期末残高 相当額	628,868	40,294	81,471	750,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,401,465</td> <td>83,622</td> <td>266,575</td> <td>1,751,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>737,974</td> <td>27,910</td> <td>149,240</td> <td>915,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>663,491</td> <td>55,712</td> <td>117,334</td> <td>836,538</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計	取得価額 相当額	1,401,465	83,622	266,575	1,751,663	減価償却累 計額相当額	737,974	27,910	149,240	915,124	期末残高 相当額	663,491	55,712	117,334	836,538
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額 相当額	1,332,962	77,655	208,553	1,619,171																																					
減価償却累 計額相当額	704,093	37,361	127,082	868,537																																					
期末残高 相当額	628,868	40,294	81,471	750,634																																					
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合 計																																					
取得価額 相当額	1,401,465	83,622	266,575	1,751,663																																					
減価償却累 計額相当額	737,974	27,910	149,240	915,124																																					
期末残高 相当額	663,491	55,712	117,334	836,538																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">292,007千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">458,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">750,634千円</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	1 年 内	292,007千円	1 年 超	458,626千円	合 計	750,634千円	2. 未経過リース料期末残高相当額  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">317,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">518,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">836,538千円</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	1 年 内	317,943千円	1 年 超	518,594千円	合 計	836,538千円																												
1 年 内	292,007千円																																								
1 年 超	458,626千円																																								
合 計	750,634千円																																								
1 年 内	317,943千円																																								
1 年 超	518,594千円																																								
合 計	836,538千円																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	285,593千円	減 価 償 却 費 相 当 額	285,593千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">353,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">353,705千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	353,705千円	減 価 償 却 費 相 当 額	353,705千円																																
支 払 リ ー ス 料	285,593千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	285,593千円																																								
支 払 リ ー ス 料	353,705千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	353,705千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。																																								

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取小一	東京都 北区	千円 —	当社代表取締役社長 兼CEO・COO (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートアソシエイツ (株)CTF (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	被所有  直接 7.24% 間接 7.21%	—	—	寮の賃借	千円 12,150	—	千円 —

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 名取小一は平成17年1月24日に死亡したことにより、代表取締役を退任しております。したがって上記取引金額は平成16年4月1日から平成17年1月24日の金額であります。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	王子食品 産業(協)	東京都 北区	千円 6,300	教育・情報の提供  事業資金の調達・ 貸付	所有  直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 4名	教育事業  借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,342 — 5,424	— 短期 借入金 —	千円 — 510,000 —
関連会社 の子会社	(株)コー ポレートアソシ エイツ	東京都 北区	10,000	不動産の売買、賃 貸及びその仲介  有料職業紹介	直接 0.1% 間接 29.6%	兼任 3名	不動産売 却  人材受入	土地売却 派遣受入費用	30,710 5,379	— —	— —

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 王子食品産業(協)の議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内10社の割合をもって算出しております。  
3. (株)コーポレートアソシエイツとの取引のうち土地売却は、保養所(静岡県)の土地を売却したものです。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 不動産売却については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区	千円	当社代表取締役 会長兼社長 (株)上野なとり メイホク食品(株) (株)函館なとり 名旺商事(株) (株)メイリョウ (株)王子エステム (株)名旺エステート (有)フジミ屋興産 (株)コーポレートソシエツ (株)C T F (有)メイオウ 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	被所有  直接 7.43% 間接 8.32%	—	—	寮の賃借	千円 17,280	—	千円 —
役員	名取三郎	東京都北区	—	当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 4.99% 間接 6.92%	—	—	社宅の賃借	5,328	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 名取三郎との取引のうち、社宅(東京都北区)の賃借については、平成15年9月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 6,300	教育・情報の提供  事業資金の調達・貸付	所有  直接 2.7% 間接 27.0%	兼任 6名	教育事業  借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,370 — 1,452	— 短期借入金 —	千円 — 510,000 —

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は37社の内1社、子会社は37社の内10社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

( 税 効 果 会 計 )

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
未実現損益 (たな卸資産)	未実現損益 (たな卸資産)
関係会社整理損失引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	貸倒引当金の調整
貸倒引当金の調整	未収事業税
未収事業税	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産評価差額	固定資産評価差額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産特別償却準備金	固定資産特別償却準備金
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
試験研究費等の特別控除	試験研究費等の特別控除
その他	売却資産に係る未認識税効果
税効果適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果適用後の法人税等の負担率

## ( 有 価 証 券 )

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	183,894	306,218	122,324	222,490	365,569	143,079
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	183,894	306,218	122,324	222,490	365,569	143,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	224,688	179,562	△45,125	157,874	134,367	△23,506
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	224,688	179,562	△45,125	157,874	134,367	△23,506
合 計	408,582	485,781	77,198	380,365	499,937	119,572

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,386	124,236
計	124,386	124,236

## ( デリバティブ取引 )

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## ( 退職給付 )

当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,157,987千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,218,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">60,416千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△58,197千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233,970千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">236,190千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267,063千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">△30,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,710千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46,497千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,234千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,924千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,157,987千円	(2) 年金資産	1,218,404千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416千円	(4) 未認識年金資産	△58,197千円	(5) 未認識数理計算上の差異	233,970千円	(6) 未認識過去勤務債務	－千円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	236,190千円	(8) 前払年金費用	267,063千円	<hr/>		(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△30,873千円	(1) 勤務費用	61,476千円	(2) 利息費用	27,710千円	(3) 期待運用収益	△46,497千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,234千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	75,924千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,138,155千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162,414千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">24,258千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△58,197千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,371千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">211,432千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">241,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">△29,768千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,021千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,114千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,750千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,138,155千円	(2) 年金資産	1,162,414千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258千円	(4) 未認識年金資産	△58,197千円	(5) 未認識数理計算上の差異	245,371千円	(6) 未認識過去勤務債務	－千円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	211,432千円	(8) 前払年金費用	241,200千円	<hr/>		(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△29,768千円	(1) 勤務費用	63,021千円	(2) 利息費用	30,114千円	(3) 期待運用収益	△38,750千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,676千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	101,061千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(1) 退職給付債務	△1,157,987千円																																																																																												
(2) 年金資産	1,218,404千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,416千円																																																																																												
(4) 未認識年金資産	△58,197千円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	233,970千円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務	－千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	236,190千円																																																																																												
(8) 前払年金費用	267,063千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△30,873千円																																																																																												
(1) 勤務費用	61,476千円																																																																																												
(2) 利息費用	27,710千円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△46,497千円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,234千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 退職給付費用	75,924千円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																												
(1) 退職給付債務	△1,138,155千円																																																																																												
(2) 年金資産	1,162,414千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	24,258千円																																																																																												
(4) 未認識年金資産	△58,197千円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	245,371千円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務	－千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	211,432千円																																																																																												
(8) 前払年金費用	241,200千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△29,768千円																																																																																												
(1) 勤務費用	63,021千円																																																																																												
(2) 利息費用	30,114千円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△38,750千円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,676千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 退職給付費用	101,061千円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																												

## ( 継続企業の前提 )

該当事項はありません。

## V. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	10,209,708	3.0	9,912,325	3.1
畜肉加工製品	3,016,075	7.3	2,810,448	7.6
酪農加工製品	1,521,435	△ 11.2	1,713,734	△ 5.6
農産加工製品	2,022,687	△ 3.1	2,087,513	△ 21.5
惣菜製品他	833,975	4.9	795,218	△ 8.2
合 計	17,603,881	1.6	17,319,242	△ 1.4

### 2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	18,189,577	5.5	17,238,709	△ 1.5
畜肉加工製品	4,542,472	5.1	4,323,372	7.4
酪農加工製品	2,634,483	△ 3.2	2,720,384	△ 3.2
農産加工製品	2,897,136	△ 4.5	3,035,073	△ 17.4
惣菜製品他	2,541,559	5.2	2,416,334	△ 3.8
合 計	30,805,230	3.6	29,733,875	△ 2.6